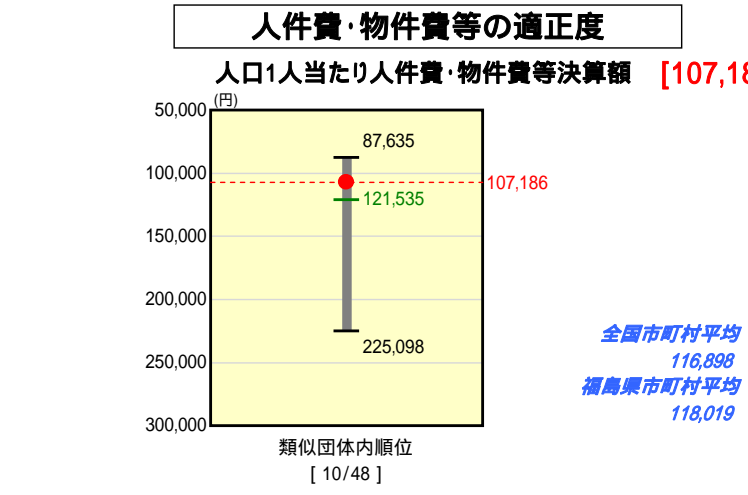
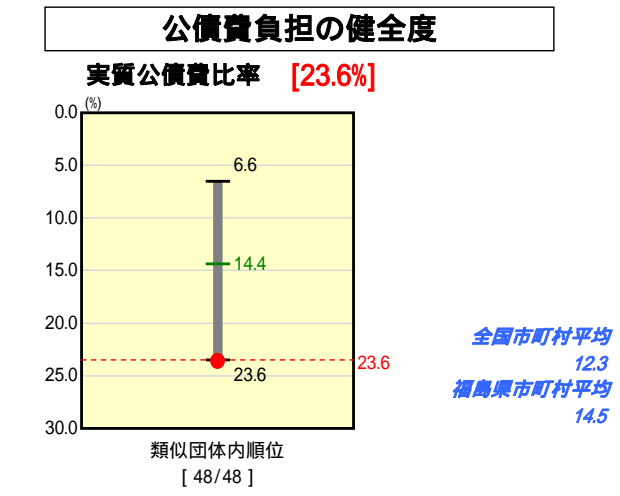
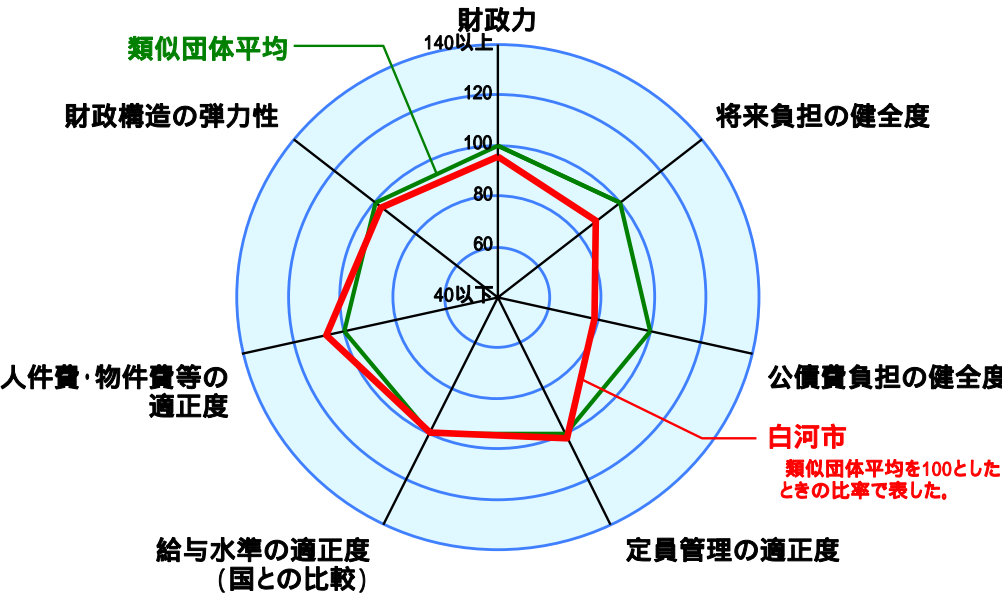
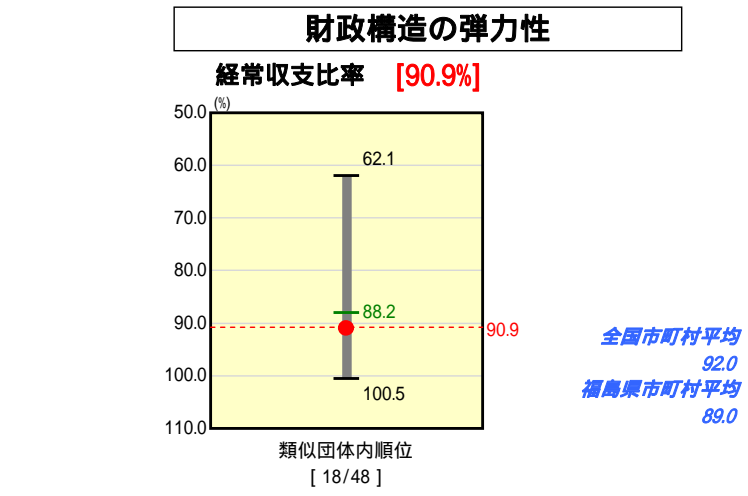
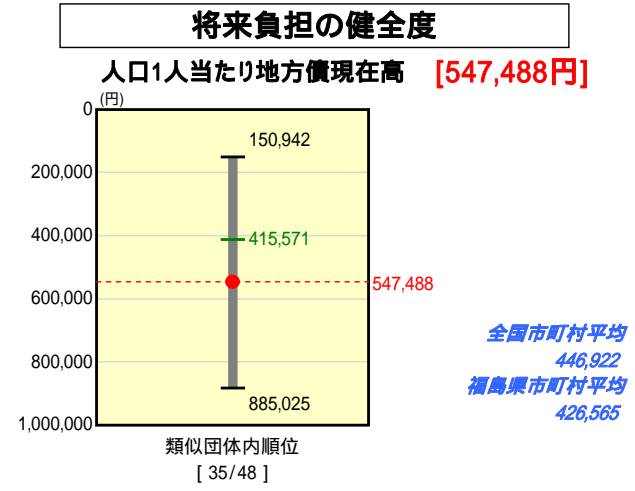
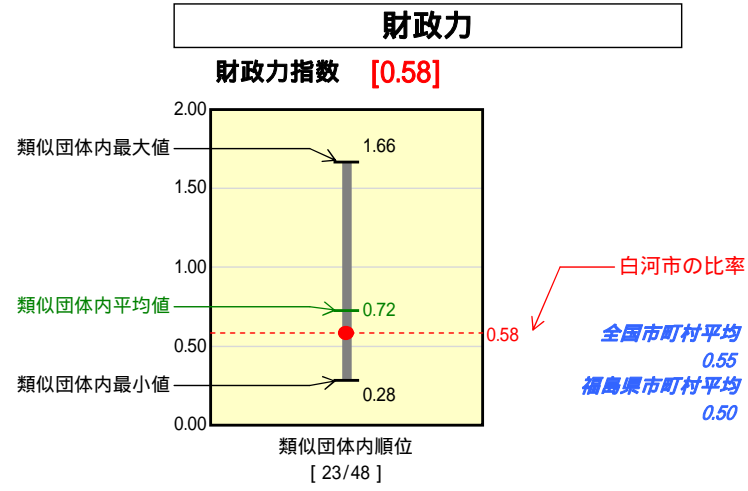


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

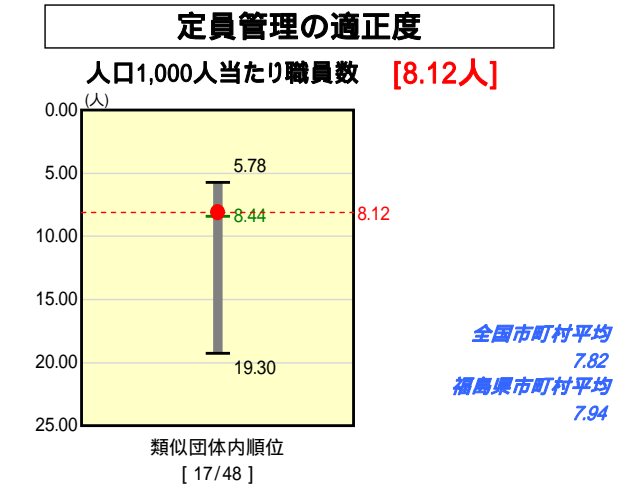
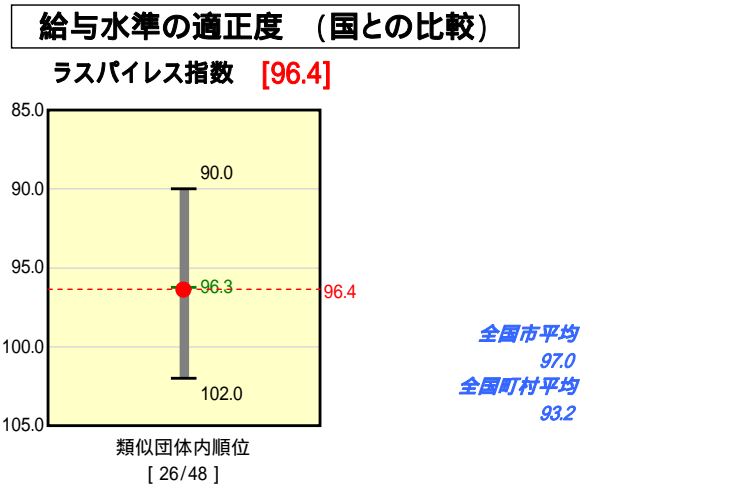
福島県 白河市

人口	65,511	人(H20.3.31現在)
面積	305.30	km ²
歳入総額	27,445,853	千円
歳出総額	25,974,640	千円
実質収支	1,394,369	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数：合併した平成17年度の単年度財政力指数が旧4市村の基準財政収入額及び基準財政需要額の合算値をもとに算出された小さい値であるため、3ヶ年平均で算出する平成19年度の財政力指数も低い値を示しているが、平成20年度は上昇することとなる。今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取組みなどを継続して実施することにより歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：これまでの財政健全化の取組みにより人件費のうち職員給、物件費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、公債費(地方債を財源とした大型事業の実施)及び補助費(一部事務組合に対する負担金等)が高いため、全体としては類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の悪化抑制に努めるものとする。

実質公債費比率：合併前に各4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や公的資金等の繰上償還、低利なものへの借換え等を実施し、平成25年度決算において18%を下回ることを目標とする。

人口1人当たり地方債現在高：合併前の各4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響により、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たっては、総合計画に沿いながら中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行っており、またあわせて公債負担適正化計画に基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制することを継続することにより、類似団体平均の水準となるよう努める。

ラスパイレス指数：ラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同じであるが、全国市平均との比較では0.6ポイント下回り、県内13市中の比較では11位と低い水準になっている。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化(平成19年4月から)を実施している。

人口1,000人当たり職員数：平成17年11月7日(合併時)の職員数636人は、平成20年4月1日現在、570人と、合併後3年間で66名の削減となり、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を下回るなど、定員の適正化に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費では特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等、物件費では事務事業の継続した見直しやエコオフィスしらかわプランの実施等により節減を図っており、施設の有効活用のための維持補修費が増額とはなったものの総額では類似団体平均を大幅に下回っている。しかし普通交付税合併算定期間終了後には交付税の大幅な収入減が予想されることから、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があるため、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら行政のスリム化を推進することとする。